



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年3月16日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家 上場取引所 東
 コード番号 3399 URL <https://www.yamaokaya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一由 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 真介 (TEL) 029-896-5800
 定時株主総会開催予定日 2023年4月27日 配当支払開始予定日 2023年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の業績(2022年2月1日~2023年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	18,676	23.5	514	71.6	582	69.0	413	7.1
2022年1月期	15,122	6.0	299	△7.2	344	△7.9	386	172.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	168.99	168.91	17.7	7.7	2.8
2022年1月期	158.04	156.40	19.1	5.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 -百万円 2022年1月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	8,462	2,461	29.1	1,005.25
2022年1月期	6,702	2,227	33.0	905.00

(参考) 自己資本 2023年1月期 2,461百万円 2022年1月期 2,211百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	1,361	△1,292	499	2,027
2022年1月期	969	△630	△239	1,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00	39	10.1	1.9
2023年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00	40	9.5	1.7
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		12.3	

3. 2024年1月期の業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,605	20.1	35	219.2	61	119.5	29	△67.9	12.14
通期	20,392	9.2	543	5.6	600	3.0	317	△23.3	129.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	2,514,100 株	2022年1月期	2,508,500 株
② 期末自己株式数	2023年1月期	65,077 株	2022年1月期	65,047 株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	2,448,577 株	2022年1月期	2,444,138 株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式が含まれています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、3月のまん延防止等重点措置の解除以降、政府や自治体による各種施策の効果もあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られ、企業活動及び個人消費は持ち直しの動きが見られました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクが長期化していることや為替相場の円安の影響もあり、原油などのエネルギー資源や原材料価格の更なる高騰も懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、3月のまん延防止等重点措置の解除以降、行動制限が緩和されたことにより、宿泊や飲食サービス業などの消費関連業種の業績も緩やかな回復基調が見られるものの、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクや円安の進行によるエネルギー資源や原材料価格の高騰など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当事業年度におきましては、「“ありがとう”を創る」という全社スローガンのもと、ご来店いただくお客様、従業員、取引先など様々なステークホルダーの皆様と互いに感謝しあえる関係性をつくり、さらなる事業の発展を推進するため、引き続きQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上及び従業員トレーニングを重要課題として取り組んでまいりました。

売上高獲得につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、QSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上のための従業員トレーニングを、トレーニングセンターにおいて店舗責任者からパート・アルバイトまで内容を充実して体系的に実施するとともに、並行して実施した社内コンテストにより、スタンダードオペレーションの徹底を行ってまいりました。また、販売促進とブランディングのためにSNSも活用し、新店オープン・期間限定商品販売の案内、クーポンの定期配信など販売促進策を行うことで来店動機の喚起などを継続的に行ってまいりました。3月のまん延防止等重点措置の解除以降、ほぼ全店において措置以前の営業時間での営業を行うことが出来たことや行動制限の緩和に伴いロードサイド店舗の集客が高まり、来店客数の増加傾向が継続し売上高は計画を大幅に上回り過去最高となりました。

コスト面につきましては、需給バランスや価格高騰に伴う原材料価格の変動が継続しており、引き続き厳格なロス管理を行っておりますが、為替の変動を主因として、前事業年度と比較し原価率が約1%上昇いたしました。人件費につきましては、引き続き適切なワークスケジュール管理を行い適正化に努めておりますが、時給単価上昇が続いていることや待遇改善のためのベースアップや特別賞与支給、来店客数増加に伴うスタッフの増員と人員配置の見直しにより大幅に増加いたしました。それに伴い求人費用も増加いたしました。エネルギーコストにつきましては、こちらも為替の変動が要因で当初の見込みから約5億円の増加となりました。主要コストを含めその他店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っておりますが、原材料価格や配送費、人件費の増加及びエネルギーコストの高騰が続いていることなどもあり、販売費及び一般管理費は計画を大幅に上回ることとなりました。

なお、当事業年度の新規店舗展開は北海道に味噌ラーメン山岡家を1店舗、ラーメン山岡家は関東地方に2店舗、東北・東海・近畿・中国地方にそれぞれ1店舗の出店を行ったことにより、当事業年度の店舗数は176店舗となりました。

その結果、当事業年度の売上高は18,676,671千円(前年同期比23.5%増)、営業利益は514,110千円(前年同期比71.6%増)、経常利益は582,520千円(前年同期比69.0%増)となりました。また、特別損益において、同感染症拡大防止に伴う休業協力金等の助成金の収入を131,403千円計上したことや減損損失75,281千円を計上したことなどにより、当期純利益は413,794千円(前年同期比7.1%増)と過去最高になりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度の売上高は54,719千円減少し、売上原価は144,368千円増加し、販売費及び一般管理費は158,868千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は40,219千円それぞれ減少しております。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ1,760,768千円増加し、8,462,952千円(前年同期比26.3%増)となりました。主な要因は、現金及び預金が前事業年度末に比べ604,212千円増加し、2,132,603千円(前年同期比39.5%増)、有形固定資産が前事業年度末に比べ836,279千円増加し、4,031,888千円(前年同期比26.2%増)となったこととあります。

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ1,526,438千円増加し、6,001,083千円(前年同期比34.1%増)となりました。主な要因は、買掛金が前事業年度末に比べ119,880千円増加し、559,742千円(前年同期比27.3%増)、未払消費税等が前事業年度末に比べ118,720千円増加し、263,109千円(前年同期比82.2%増)、

長期借入金(1年内を含む)が前事業年度末に比べ637,399千円増加し、2,221,182千円(前年同期比40.2%増)となったこととなります。

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ234,329千円増加し、2,461,869千円(前年同期比10.5%増)となりました。主な要因は、利益剰余金が前事業年度末に比べ236,096千円増加し、1,893,923千円(前年同期比14.2%増)となったこととなります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して568,211千円増加し、2,027,601千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361,024千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,292,113千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,299千円
現金及び現金同等物の期末残高	2,027,601千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、1,361,024千円(前年同期比40.4%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益647,741千円に対して減価償却費が432,533千円、減損損失が75,281千円、助成金の受取額が131,403千円、その他の流動負債の増加額が546,100千円となりましたが、法人税等の支払額が299,015千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、1,292,113千円(前年同期比105.0%増)となりました。これは主に、店舗の開設等による有形固定資産の取得による支出が1,223,157千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は、499,299千円(前年同期は239,440千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が662,601千円、社債の償還による支出が315,000千円に対して、新規の長期借入れによる収入が1,300,000千円、新規の社債の発行による収入が196,782千円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
自己資本比率(%)	26.6	28.5	28.5	33.0	29.1
時価ベースの自己資本比率(%)	63.3	89.9	68.5	67.8	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	2.7	3.8	2.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.7	38.8	30.7	39.4	46.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の各種制限を概ね解除し経済活動の正常化へ歩みだしておりますが、為替の変動や地政学的リスクに伴う物価上昇圧力が続いております。このような状況下で企業各社におきましても賃金上昇の流れが明確になっておりますが、いまだに実質賃金の減少は継続しております。また世界的な半導体不足、資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻など、景気の先行きの不透明感は、かつてないほど強まる状況となっております。

外食産業におきましては、社会活動や経済活動が活発になり、外食需要が回復する中でお客様ニーズの多様化もあり、強い来店動機が必要となっております。また、原材料価格や配送費、エネルギーコストの高騰など経営環境へのリスクも多く、依然として厳しい経営環境が続いております。

次期につきましては、「お客様に喜んで貰う」を全社スローガンとして掲げております。ご来店いただくお客様にどうしたら喜んで満足していただき、また行きたいと思っていただけるのか、店舗従業員のみならず全社で覚悟を持って取り組んでまいります。更に、新規出店や来店客数増加に対応する人員配置のための人材確保や人材育成に取り組んでまいります。次期の出店については、ラーメン山岡家業態を中心に、北陸・中国地方に新規出店を7店舗計画しております。当社は今後もお客様を万全の態勢でお迎えすべく、「お客様に喜んで貰う」ために全社一丸となり行動し、引き続きQ S C (商品の品質、サービス、清潔さ) 向上に取り組み利益体質の強化を図ってまいります。

各種施策につきましては、以下のとおり実行してまいります。

- ・営業施策…経営理念・行動指針の従業員への浸透、来期までに全店舗でキャッシュレス券売機の導入、Q S C 向上とクレームの低減。
- ・人材施策…教育・トレーニングへの更なる投資、採用手段の多様化と強化・採用予算増額、技能検定の実施、福利厚生制度の充実、年次有給休暇の取得促進。
- ・出店、購買施策…未出店エリア(中国、九州地方)への出店と物件調査の強化、食材安定供給体制の強化。
- ・その他施策…SNS発信強化等によるブランディング強化、サステナビリティ基本方針の策定。

また、農業事業については、計画的な栽培と収穫及び品質管理、店舗への配送に関する課題への取り組みを行います。更に店舗での資源ごみの回収などを行うリサイクル事業の試行など、持続可能と環境に配慮した経営を目指してまいります。

これらの施策により、通期として売上高20,392百万円、営業利益は543百万円、経常利益は600百万円、当期純利益は317百万円と計画しております。

また、2024年1月期から3年間の中期経営計画を策定いたしました。2026年1月期には売上高23,442百万円、経常利益1,000百万円と計画しております。最終年度には店舗数200店舗を達成すべく、中国・九州地方の未出店エリアへの出店強化、売上が好調な東海・東北地方の既存エリアへの出店強化を行い、これまでのノウハウを積極的に生かし全国各地のロードサイドへの出店を推進してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保、利益見通し等を勘案した上で、配当政策を決定してまいります。

なお、当社は取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現行は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり16円の普通配当とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき現在のところ16円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,391	2,132,603
売掛金	39,745	119,446
店舗食材	538,390	578,339
仕掛品	-	7,959
原材料及び貯蔵品	38,827	77,503
前払費用	108,633	128,043
その他	29,533	37,680
流動資産合計	2,283,522	3,081,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,737,642	6,138,794
減価償却累計額	△3,660,243	△3,865,750
建物(純額)	2,077,399	2,273,044
構築物	1,444,317	1,573,298
減価償却累計額	△997,356	△1,070,152
構築物(純額)	446,960	503,146
機械及び装置	298,259	345,691
減価償却累計額	△202,979	△234,863
機械及び装置(純額)	95,280	110,827
車両運搬具	37,314	47,727
減価償却累計額	△31,534	△41,614
車両運搬具(純額)	5,779	6,112
工具、器具及び備品	424,751	514,829
減価償却累計額	△346,105	△374,025
工具、器具及び備品(純額)	78,645	140,803
土地	443,946	867,061
リース資産	12,986	12,986
減価償却累計額	△7,594	△9,343
リース資産(純額)	5,391	3,643
建設仮勘定	42,205	127,249
有形固定資産合計	3,195,609	4,031,888
無形固定資産		
借地権	22,433	25,933
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウェア	24,611	17,291
無形固定資産合計	50,526	46,706
投資その他の資産		
投資有価証券	17,205	25,847
長期前払費用	80,572	66,641
繰延税金資産	180,866	291,842
敷金及び保証金	602,141	591,652
保険積立金	289,606	324,220
その他	2,134	2,576
投資その他の資産合計	1,172,526	1,302,781
固定資産合計	4,418,662	5,381,376
資産合計	6,702,184	8,462,952

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,862	559,742
短期借入金	28,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	527,594	666,892
1年内償還予定の社債	295,000	270,000
リース債務	1,729	1,819
未払金	852,549	1,280,056
未払法人税等	222,045	216,544
未払消費税等	144,389	263,109
販売促進引当金	67,200	-
契約負債	-	319,908
資産除去債務	8,437	-
その他	10,665	12,313
流動負債合計	2,597,473	3,670,387
固定負債		
長期借入金	1,056,189	1,554,290
社債	730,000	640,000
リース債務	4,061	2,242
資産除去債務	5,618	9,213
役員株式給付引当金	41,436	66,363
その他	39,865	58,587
固定負債合計	1,877,171	2,330,696
負債合計	4,474,644	6,001,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,588	325,832
資本剰余金		
資本準備金	302,688	306,932
その他資本剰余金	34,195	34,195
資本剰余金合計	336,883	341,127
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,657,427	1,893,523
利益剰余金合計	1,657,827	1,893,923
自己株式	△103,406	△103,464
株主資本合計	2,212,892	2,457,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,563	4,449
評価・換算差額等合計	△1,563	4,449
新株予約権	16,210	-
純資産合計	2,227,539	2,461,869
負債純資産合計	6,702,184	8,462,952

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	15,122,330	18,676,671
売上原価		
店舗食材期首たな卸高	420,185	538,390
当期店舗食材製造原価	-	23,239
当期店舗食材仕入高	4,335,771	5,384,734
合計	4,755,957	5,946,364
他勘定振替高	211,609	166,518
店舗食材期末たな卸高	538,390	578,339
売上原価合計	4,005,956	5,201,507
売上総利益	11,116,373	13,475,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,360	121,650
給料及び手当	1,925,049	2,245,369
雑給	3,147,572	3,857,391
法定福利費	562,831	643,296
退職給付費用	44,670	46,688
役員株式給付引当金繰入額	18,348	24,926
福利厚生費	23,845	34,909
広告宣伝費	130,582	296,630
旅費及び交通費	154,207	189,847
販売促進引当金繰入額	67,200	-
水道光熱費	1,557,858	2,148,989
賃借料	23,447	26,394
地代家賃	840,961	875,087
保険料	39,559	45,150
消耗品費	315,362	414,383
衛生費	220,323	241,838
支払手数料	208,651	255,632
減価償却費	409,948	428,970
その他	1,017,952	1,063,896
販売費及び一般管理費合計	10,816,733	12,961,053
営業利益	299,639	514,110
営業外収益		
受取利息	2,511	2,156
協賛金収入	2,075	3,796
受取保険料	9,999	19,348
受取賃貸料	9,458	14,329
受取手数料	48,059	55,201
その他	6,565	10,276
営業外収益合計	78,670	105,109
営業外費用		
支払利息	21,225	26,706
社債利息	3,138	2,954
社債発行費	5,230	3,217
その他	4,041	3,821
営業外費用合計	33,635	36,699
経常利益	344,674	582,520

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	125	93
資産除去債務戻入益	-	1,195
新株予約権戻入益	2,304	7,726
受取保険金	60,459	-
助成金収入	434,546	131,403
受取補償金	51,625	-
違約金収入	-	6,652
特別利益合計	549,060	147,071
特別損失		
固定資産除却損	11,364	4,360
投資有価証券評価損	10,080	-
店舗閉鎖損失	6,139	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,605	2,208
訴訟和解金	37,239	-
減損損失	189,486	75,281
特別損失合計	257,915	81,849
税引前当期純利益	635,819	647,741
法人税、住民税及び事業税	233,613	287,343
法人税等調整額	15,930	△53,395
法人税等合計	249,543	233,947
当期純利益	386,275	413,794

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	-	-	8,563	27.5
II 労務費		-	-	15,195	48.7
III 経費		-	-	7,439	23.8
当期総製造費用		-	-	31,198	100.0
仕掛品期首棚卸高		-	-	-	-
合計		-	-	31,198	-
仕掛品期末棚卸高		-	-	7,959	-
当期店舗食材製造原価		-	-	23,239	-

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	-	3,563
消耗品費	-	1,282

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	291,647	272,747	34,195	306,942	400	1,310,437	1,310,837
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	29,941	29,941		29,941			
剰余金の配当						△39,285	△39,285
当期純利益						386,275	386,275
株式給付信託による自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	29,941	29,941	-	29,941	-	346,990	346,990
当期末残高	321,588	302,688	34,195	336,883	400	1,657,427	1,657,827

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△72,009	1,837,417	△1,648	△1,648	78,357	1,914,126
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		59,882				59,882
剰余金の配当		△39,285				△39,285
当期純利益		386,275				386,275
株式給付信託による自己株式の取得	△31,397	△31,397				△31,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			85	85	△62,147	△62,062
当期変動額合計	△31,397	375,475	85	85	△62,147	313,412
当期末残高	△103,406	2,212,892	△1,563	△1,563	16,210	2,227,539

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	321,588	302,688	34,195	336,883	400	1,657,427	1,657,827
会計方針の変更による累積的影響額						△137,780	△137,780
会計方針の変更を反映した当期首残高	321,588	302,688	34,195	336,883	400	1,519,647	1,520,047
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	4,244	4,244		4,244			
剰余金の配当						△39,917	△39,917
当期純利益						413,794	413,794
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,244	4,244	-	4,244	-	373,876	373,876
当期末残高	325,832	306,932	34,195	341,127	400	1,893,523	1,893,923

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△103,406	2,212,892	△1,563	△1,563	16,210	2,227,539
会計方針の変更による累積的影響額		△137,780				△137,780
会計方針の変更を反映した当期首残高	△103,406	2,075,111	△1,563	△1,563	16,210	2,089,759
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		8,489				8,489
剰余金の配当		△39,917				△39,917
当期純利益		413,794				413,794
自己株式の取得	△57	△57				△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,012	6,012	△16,210	△10,197
当期変動額合計	△57	382,307	6,012	6,012	△16,210	372,110
当期末残高	△103,464	2,457,419	4,449	4,449	-	2,461,869

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	635,819	647,741
減価償却費	409,948	432,533
減損損失	189,486	75,281
店舗閉鎖損失	6,139	-
新株予約権戻入益	△2,304	△7,726
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18,348	24,926
受取利息及び受取配当金	△3,030	△2,716
助成金収入	△434,546	△131,403
受取補償金	△51,625	-
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	2,400	-
支払利息	24,363	29,661
受取保険金	△60,459	-
社債発行費	5,230	3,217
固定資産除売却損益 (△は益)	11,239	4,267
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,080	-
資産除去債務戻入益	-	△1,195
訴訟和解金	37,239	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,311	△79,701
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△114,210	△86,584
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,807	△26,443
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3,428	13,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	127,727	119,880
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△181,583	546,100
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,138	△6,316
小計	623,048	1,555,454
利息及び配当金の受取額	3,030	2,716
利息の支払額	△24,613	△29,532
訴訟和解金の支払額	△37,239	-
法人税等の支払額	△141,469	△299,015
助成金の受取額	434,546	131,403
保険金の受取額	60,459	-
補償金の受取額	51,625	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,388	1,361,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,000	△36,001
有形固定資産の売却による収入	144	93
有形固定資産の取得による支出	△580,974	△1,223,157
無形固定資産の取得による支出	△2,560	△3,500
投資有価証券の取得による支出	△101	△1
その他	△7,716	△29,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,209	△1,292,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,000	52,000
長期借入れによる収入	700,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△679,726	△662,601
社債の発行による収入	344,769	196,782
社債の償還による支出	△495,000	△315,000
割賦債務の返済による支出	△35,349	△30,420
リース債務の返済による支出	△1,644	△1,729
株式の発行による収入	39	5
自己株式の取得による支出	△31,397	△57
配当金の支払額	△39,133	△39,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,440	499,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,737	568,211
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,652	1,459,390
現金及び現金同等物の期末残高	1,459,390	2,027,601

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客に発行した無料引換券の使用について、従来は、無料引換券の使用による費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を「販売促進引当金」として計上しておりましたが、発行した無料引換券を履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。また、従来は、無料引換券の使用による費用負担額を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、履行義務に対応する費用として売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高は54,719千円減少し、売上原価は144,368千円増加し、販売費及び一般管理費は158,868千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は40,219千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は137,780千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、当事業年度より、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「販売促進引当金」は「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末は83,197千円、51,400株、当事業年度末は83,197千円、51,400株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の動向が引き続き懸念され、先行は未だ不透明なまま推移すると予想されますが、今後の見通しにつきましては、感染症法上の分類が第5類に引き下げられること等の要因により、徐々に回復に向かうことが期待されます。

当社では、現状の感染状況を踏まえ、状況は改善すると考慮し、2024年1月期は大きな影響はないものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額 905.00円	1株当たり純資産額 1,005.25円
1株当たり当期純利益 158.04円	1株当たり当期純利益 168.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 156.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 168.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益(千円)	386,275	413,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,275	413,794
期中平均株式数(株)	2,444,138	2,448,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,606	1,281
(うち新株予約権)	(25,606)	(1,281)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する(株)日本カストディ銀行(信託Eロ)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度において35,898株、当事業年度において51,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産状況

当事業年度の実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラーメン事業	23,239	—
合計	23,239	—

(注) 1 金額は、製造原価により算出しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	
	売上金額(千円)	構成比(%)	売上金額(千円)	構成比(%)
ラーメン事業				
北海道	4,224,220	27.9	4,979,051	26.7
茨城県	1,709,518	11.3	1,964,504	10.5
栃木県	801,371	5.3	964,372	5.2
埼玉県	1,417,047	9.4	1,721,568	9.2
千葉県	1,373,500	9.1	1,887,057	10.0
群馬県	727,257	4.8	870,235	4.7
東京都	125,741	0.8	183,913	1.0
宮城県	310,821	2.1	443,303	2.4
静岡県	609,800	4.0	793,997	4.3
福島県	316,855	2.1	365,152	2.0
神奈川県	340,777	2.3	471,461	2.5
岐阜県	50,937	0.3	74,078	0.4
山梨県	353,006	2.2	427,268	2.3
山形県	116,523	0.8	146,013	0.8
愛知県	591,538	3.9	738,619	4.0
三重県	192,207	1.3	285,398	1.5
長野県	250,255	1.7	298,479	1.6
岩手県	108,939	0.7	137,136	0.7
秋田県	200,364	1.3	236,473	1.3
青森県	237,332	1.6	343,845	1.8
富山県	123,454	0.8	117,206	0.6
石川県	2,578	0.0	97,394	0.5
兵庫県	137,314	0.9	195,503	1.0
福岡県	59,978	0.4	86,983	0.5
新潟県	371,685	2.5	399,774	2.1
福井県	113,513	0.8	94,858	0.5
岡山県	90,518	0.6	142,809	0.8
山口県	—	—	58,490	0.3
その他	165,268	1.1	151,716	0.8
総合計	15,122,330	100.0	18,676,671	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。